amova
アモーヴァ・アセットマネジメント

アジアリートファンド（毎月分配型）

追加型投信／海外／不動産投信

交付運用報告書

第162期（決算日2026年１月14日）　第163期（決算日2026年２月16日）　第164期（決算日2026年３月16日）
第165期（決算日2026年４月14日）　第166期（決算日2026年５月14日）　第167期（決算日2026年６月15日）

作成対象期間（2025年12月16日～2026年６月15日）

第167期末（2026年６月15日）	
基準価額	3,457円
純資産総額	1,343百万円
第162期～第167期	
騰落率	0.1%
分配金（税込み）合計	180円

（注）騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。
（注）純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要な事項にかかる情報を記載したものです。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

＜運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法＞
右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「アジアリートファンド（毎月分配型）」は、2026年６月15日に第167期の決算を行ないました。

当ファンドは、主として、日本を除くアジア諸国の不動産投信に実質的に投資を行ない、信託財産の成長をめざして運用を行ないました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

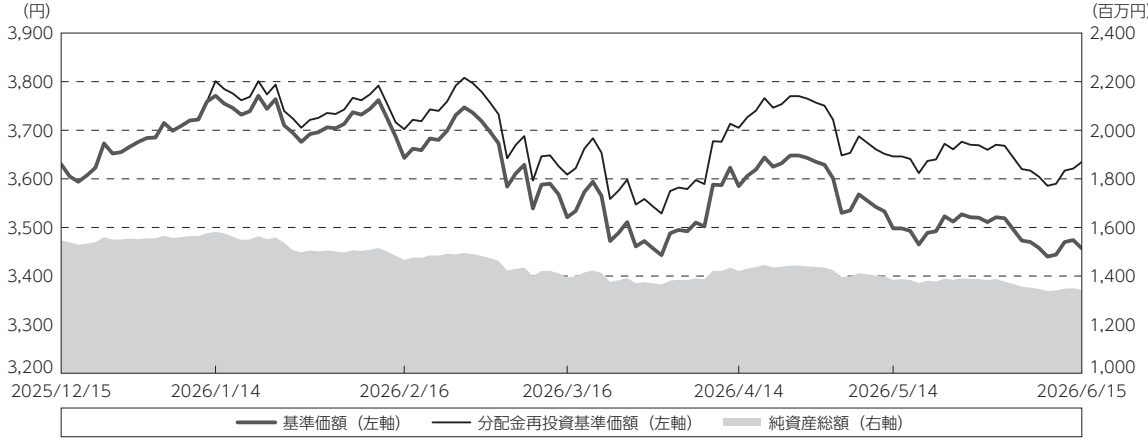
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

＜641804＞
アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社
東京都港区赤坂九丁目７番１号
www.amova-am.com
当運用報告書に関するお問い合わせ先
コールセンター　電話番号：0120－25－1404
午前９時～午後５時　土、日、祝・休日は除きます。
●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

（2025年12月16日～2026年6月15日）



第162期首：3,630円
第167期末：3,457円（既払分配金（税込み）：180円）
騰　落　率：　0.1%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
（注）分配金再投資基準価額は、作成期首（2025年12月15日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
（注）上記騰落率は、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。
（注）当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、日本を除くアジア諸国・地域の金融商品取引所に上場しているリート（不動産投信）に実質的に投資を行ない、リートの比較的高い分配金収入を安定的に獲得しつつ、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

＜値上がり要因＞

・香港の小売およびオフィスセクターにおいてファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）が改善したこと。
・「Suntec REIT（シンガポール）」については、１口当たり分配金（ＤＰＵ）が負債コストの緩和やシンガポール資産の運用指標の改善を背景に底打ちするとの見方が強まったことに加え、「Hongkong Land（シンガポール）」による市場価格を上回る水準での戦略的出資が株価の追い風となったこと。
・「Aims APAC REIT（シンガポール）」のオーストラリアにおける既存資産について、データセンター用途への転用が可能である点が好感されたこと。

・「Suntec REIT（シンガポール）」、「Aims APAC REIT（シンガポール）」、「Centurion Accomodation REIT（シンガポール）」、「Link REIT（香港）」、「Champion REIT（香港）」などの保有銘柄がパフォーマンスにプラスに寄与したこと。

＜値下がり要因＞

・米国とイランの対立により、利上げが長期化する可能性が高まるとともに、地政学的緊張の高まりを受けて貿易の不確実性が増大したこと。
・インドルピーの下落が、「Capitaland India Trust（シンガポール）」の株価を押し下げたこと。
・海外資産の不振により債務不履行に陥った銘柄があるなか、「ESR Kendall Square（韓国）」が韓国のリート市場に対するネガティブな市場心理の影響を受けたこと。
・「Capitaland India Trust（シンガポール）」、「ESR REIT（シンガポール）」、「Capitaland Ascendas REIT（シンガポール）」、「Mapletree Pan Asia Commercial Trust（シンガポール）」、「ESR Kendall Square REIT（韓国）」などの保有銘柄がパフォーマンスにマイナスに影響したこと。

１万口当たりの費用明細

（2025年12月16日～2026年6月15日）

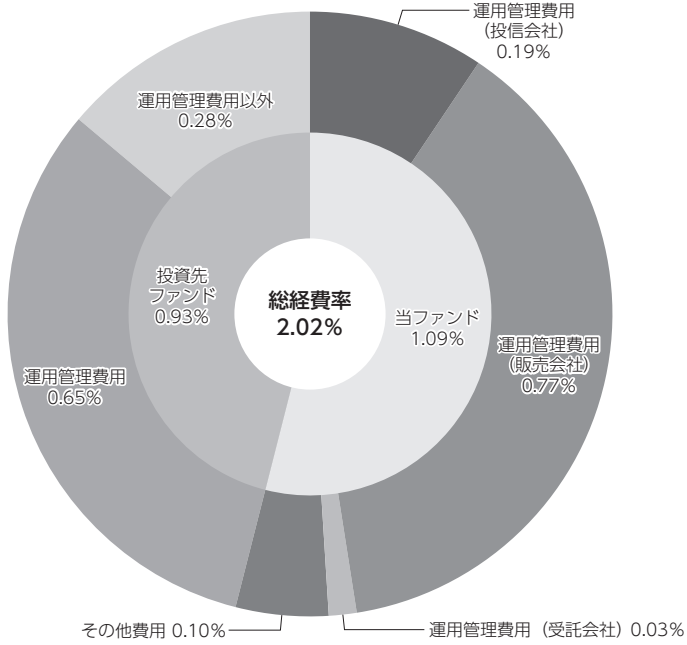
項目	第162期～第167期 金額	第162期～第167期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 信託報酬	18	0.494	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(3)	(0.093)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(14)	(0.384)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（受託会社）	(1)	(0.016)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用	2	0.050	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（印刷費用等）	(2)	(0.048)	印刷費用等は、法定開示資料の印刷に係る費用など
合計	20	0.544	
作成期間の平均基準価額は、3,614円です。			

（注）作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
（注）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注）その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
（注）当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「１万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。
（注）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。
（注）この他にファンドが投資対象とする投資先においても信託報酬等が発生する場合もあります。

（参考情報）

◯総経費率

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.02％です。



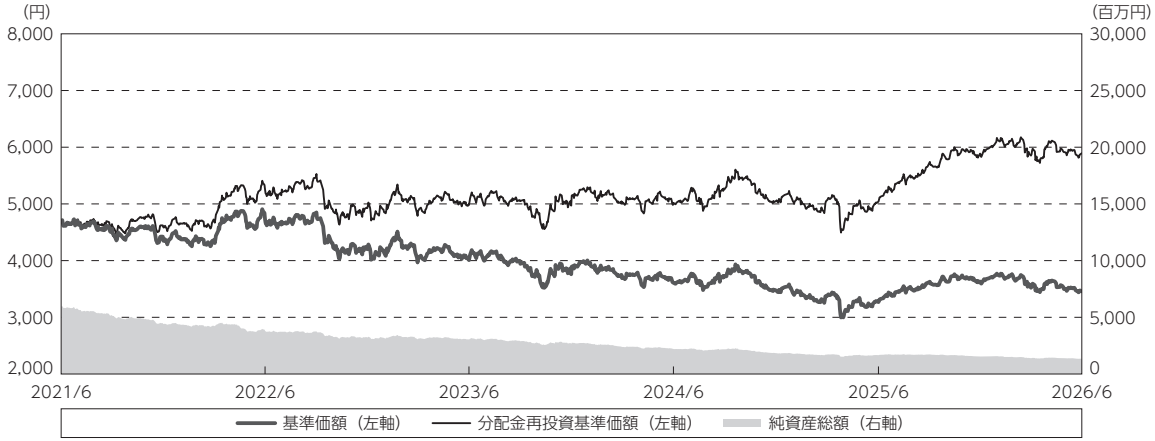
（単位：％）

総経費率（①＋②＋③）	**2.02**
①当ファンドの費用の比率	1.09
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.65
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.28

（注）当ファンドの費用は１万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
（注）「その他費用」には保管費用が含まれる場合があります。なお、「その他費用」の内訳は「１万口当たりの費用明細」にてご確認いただけますが、期中の費用の総額と年率換算した値は一致しないことがあります。
（注）各比率は、年率換算した値です。
（注）投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。
（注）当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。
（注）当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。
（注）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近５年間の基準価額等の推移

（2021年6月14日～2026年6月15日）



（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
（注）分配金再投資基準価額は、2021年６月14日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2021年６月14日 決算日	2022年６月14日 決算日	2023年６月14日 決算日	2024年６月14日 決算日	2025年６月16日 決算日	2026年６月15日 決算日
基準価額　(円)	4,689	4,725	4,008	3,610	3,268	3,457
期間分配金合計（税込み）　(円)	－	480	480	430	360	360
分配金再投資基準価額騰落率　(%)	－	12.0	△ 5.1	0.8	0.4	16.9
純資産総額　(百万円)	5,955	3,812	3,031	2,210	1,661	1,343

（注）上記騰落率は、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。
（注）純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
（注）騰落率は１年前の決算応当日との比較です。
（注）当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

投資環境

（2025年12月16日～2026年6月15日）

（不動産投資信託市況）

期間中のアジアリート市場は、主要市場のシンガポール、香港ともに下落しました。

期間の初めから2026年２月にかけては、金融緩和期待やＡＩ（人工知能）関連需要の拡大を背景にアジア株式市場が堅調に推移する中、リート市場も概ね底堅く推移しました。香港では不動産市場の回復期待なども下支え要因となりました。

2026年３月には、中東情勢の悪化を背景とした地政学的リスクの高まりを受けてアジア株式市場が下落する中、リート市場も調整局面となりました。特に香港リートは弱含みで推移しました。一方、相対的なディフェンシブ（景気動向に左右されにくい）性が意識されたシンガポールリートは、底堅さを示しました。４月に入ると、米国とイランの停戦合意を受けてアジア株式市場が反発する中、利上げリスクの後退への期待を背景に、リート市場も堅調に推移しました。

その後、５月から期間末にかけては、米国とイランの間で和平合意への期待が高まったことなどからアジア株式市場は堅調に推移したものの、長期金利の上昇などが重しとなり、アジアリート市場は利回り資産としての相対的魅力が低下し、調整圧力が強まりました。

（国内短期金利市況）

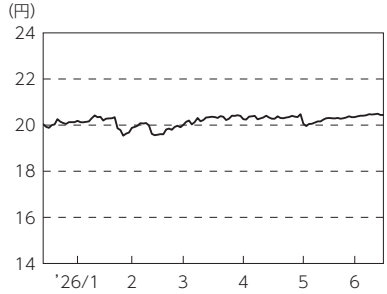
無担保コール翌日物金利は、期間の初めの0.48％近辺から、2025年12月の日銀金融政策決定会合において追加利上げが決定されたことなどを受けて、0.73％近辺で期間末を迎えました。

国庫短期証券（ＴＢ）３ヵ月物金利は、期間の初めの0.60％近辺から、日銀による利上げなどを受けて、0.92％近辺で期間末を迎えました。

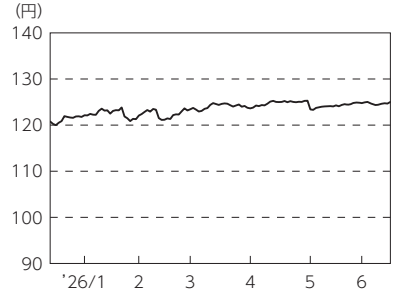
（為替市況）

期間中における主要通貨（対円）は、右記の推移となりました。

円／香港ドルの推移



円／シンガポールドルの推移



当ファンドのポートフォリオ

（2025年12月16日～2026年6月15日）

（当ファンド）

当ファンドは、収益性を追求するため「アジア・プロパティー・ファンド（適格機関投資家向け）」受益証券を高位に組み入れ、「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券への投資を抑制しました。

（アジア・プロパティー・ファンド（適格機関投資家向け））

主として、日本を除くアジア諸国の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託を投資対象とし、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないました。ポートフォリオでは引き続きシンガポールのリートへの投資比率を最大とし、ついで香港、韓国、インドのリートに配分しました。

期間中の主な投資行動としては、インドの金利見通しが不透明であることを踏まえ、インド主要都市の大型ショッピングモールを中心に投資するインドの特化型リートを売却しました。一方で、韓国におけるリート市場への政策面での追い風や、関連企業のファンダメンタルズが堅調であることを背景に、オフィス、エネルギー関連施設、産業インフラなどに幅広く投資する韓国の分散型リートを新規に組み入れました。また、初期配当利回りの高さなどの投資魅力に鑑み、シンガポールと日本を中心に、物流・産業・ハイテク関連不動産へ投資するシンガポールの産業施設リートの新規株式公開（ＩＰＯ）に参加し、新規ポジションを構築しました。

（マネー・アカウント・マザーファンド）

運用の基本方針に従い、国債の買付や現先取引、コールローンや金銭信託などを通じて、元本の安全性を重視した運用を行ないました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2025年12月16日～2026年6月15日）

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

（2025年12月16日～2026年6月15日）

分配金は、運用実績や市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項　　目	第162期	第163期	第164期	第165期	第166期	第167期
	2025年12月16日～2026年1月14日	2026年1月15日～2026年2月16日	2026年2月17日～2026年3月16日	2026年3月17日～2026年4月14日	2026年4月15日～2026年5月14日	2026年5月15日～2026年6月15日
当期分配金	30	30	30	30	30	30
（対基準価額比率）	0.789%	0.817%	0.845%	0.830%	0.850%	0.860%
当期の収益	0	－	－	0	－	－
当期の収益以外	29	30	30	29	30	30
翌期繰越分配対象額	565	535	505	475	445	415

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、「アジア・プロパティー・ファンド（適格機関投資家向け）」受益証券を原則として高位に組み入れ、「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券への投資を抑制する方針です。

（アジア・プロパティー・ファンド（適格機関投資家向け））

中東情勢の緊張が一段と高まり、原油価格の変動性が上昇するとともに、エネルギーショックによるインフレ懸念が強まったことで、世界の金融市場は軟調な展開となりました。その結果、投資家は年内の利下げ見通しを後退させています。想定以上に地政学的リスクが高まる中、当ファンドのポートフォリオでは企業のファンダメンタルズを支える構造的な成長トレンドやディフェンシブな特性に重点を置いています。強いファンダメンタルズと魅力的なリスク・リターンを備えるアジアのリートは、安定したキャッシュフローと相対的に高い配当利回りを下支えに今後数年間、高い評価を得られると見込んでいます。

産業施設、小売の各リート・サブセクターのファンダメンタルズは、アジアのほとんどの地域で底堅く推移しています。物件供給が限られていることに加えて、ｅコマースによる構造的な需要の高まりが引き続き物流施設の賃料上昇を後押ししている他に、生活必需品を提供する国内の小売業がコロナ禍以降の賃料回復を下支えしています。一方、オフィス用不動産については、先行き不透明な経済環境の中で企業がスペースの確保に慎重な姿勢を維持していることから、見通しは依然不透明であると考えています。香港では、2025年半ば以降、小売売上高が回復しており、裁量的消費が牽引役になるとともに、売上連動賃料（ターンオーバーレント）がその回復を下支えしています。

上記のような見通しの下、当ファンドにおいては、安定的かつ成長性の高いインカム収入と、ファンダメンタルズやバリュエーション（収益、資産などの本源的な価値と比較して割高か割安かを判断する

指標）に着目した銘柄選択を中心に、利回り水準や流動性に配慮しつつ投資を進め、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を続けてまいります。
　将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

（マネー・アカウント・マザーファンド）

　引き続き、安定した収益の確保をめざして安定運用を行なう方針です。主な投資対象は、わが国の国債および格付の高い公社債とし、それらの現先取引なども活用する方針です。また、コールローンや金銭信託などに投資することもあります。
　将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

　今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申しあげます。

お知らせ

　2025年12月16日から2026年６月15日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

　当ファンドについて、その商品性に加えて、基準価額水準や純資産規模を勘案し、信託期間を５年更新して信託終了日を2031年12月12日とするよう、2026年３月14日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。（第４条）

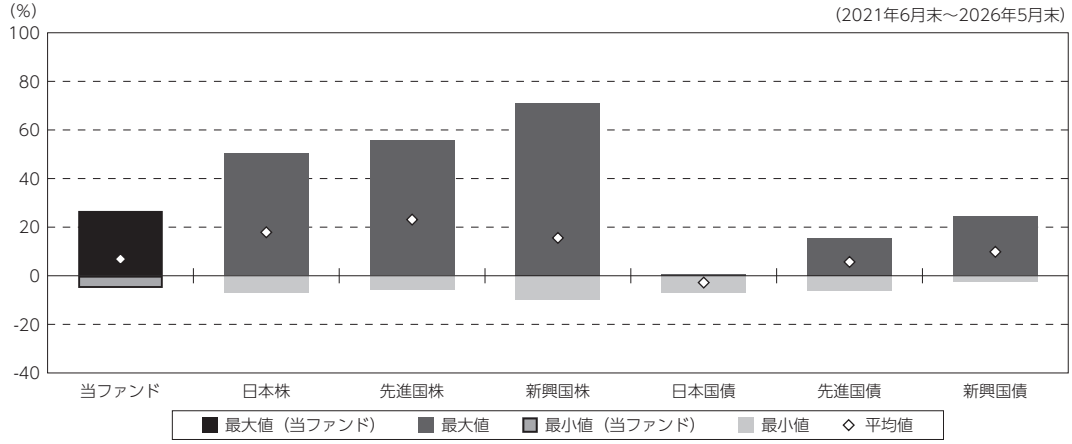
　当ファンドについて、「一般社団法人投資信託協会」の合併に伴ない、その記載を「一般社団法人資産運用業協会」に変更すべく、2026年４月１日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。（付表、第８条）

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／不動産投信
信託期間	2012年８月６日から2031年12月12日までです。
運用方針	主として、日本を除くアジア諸国の金融商品取引所上場不動産投資信託証券を主要投資対象とする投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）の一部、またはすべてに投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	「アジア・プロパティー・ファンド（適格機関投資家向け）」受益証券 「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券 上記の投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	主として、日本を除くアジア諸国の不動産投信を主要投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざします。 不動産投資信託の銘柄選定にあたっては、市場動向や銘柄毎の成長性、収益性、流動性などを勘案して投資を行ないます。
分配方針	第１計算期から第２計算期までは収益分配を行ないません。第３計算期以降、毎決算時、原則として安定した分配を継続的に行なうことをめざします。

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



（単位：%）

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	26.7	50.5	55.7	71.2	0.6	15.4	24.5
最小値	△ 5.0	△ 7.1	△ 5.8	△ 9.7	△ 6.9	△ 6.1	△ 2.7
平均値	6.9	17.9	23.1	15.6	△ 2.8	5.7	9.8

（注）全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
（注）2021年６月から2026年５月の５年間の各月末における直近１年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
（注）上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。
（注）当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》
日 本 株：TOPIX（東証株価指数）配当込み
先進国株：MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込み、円ベース）
新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
日本国債：NOMURA-BPI国債
先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円ヘッジなし、円ベース）
（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

指数について

●**TOPIX（東証株価指数）配当込み**は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、株式会社ＪＰＸ総研又は株式会社ＪＰＸ総研の関連会社に帰属します。●**MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込み、円ベース）**は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●**MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）**は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●**NOMURA-BPI国債**は、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われるアモーヴァ・アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。●**FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）**は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。●**JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円ヘッジなし、円ベース）**は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

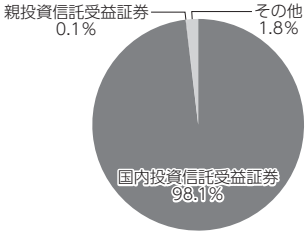
（2026年6月15日現在）

○組入上位ファンド

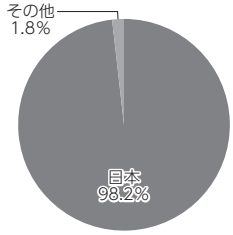
銘　　柄　　名	第167期末
	%
アジア・プロパティー・ファンド（適格機関投資家向け）	98.1
マネー・アカウント・マザーファンド	0.1
組入銘柄数	2銘柄

（注）組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
（注）組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

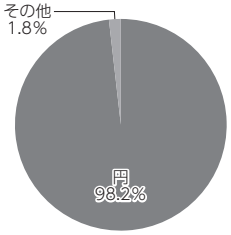
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



（注）比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
（注）国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。
（注）その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項　　目	第162期末	第163期末	第164期末	第165期末	第166期末	第167期末
	2026年１月14日	2026年２月16日	2026年３月16日	2026年４月14日	2026年５月14日	2026年６月15日
純資産総額	1,581,689,245円	1,466,234,666円	1,393,667,756円	1,420,310,183円	1,384,586,040円	1,343,679,499円
受益権総口数	4,194,043,431口	4,024,343,049口	3,958,378,937口	3,961,429,271口	3,957,721,394口	3,886,359,170口
１万口当たり基準価額	3,771円	3,643円	3,521円	3,585円	3,498円	3,457円

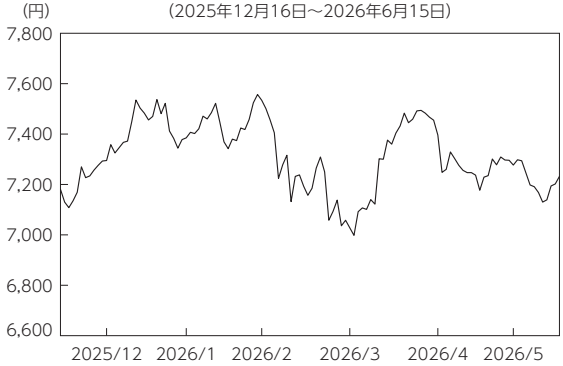
（注）当作成期間（第162期～第167期）中における追加設定元本額は119,716,324円、同解約元本額は494,186,196円です。

組入上位ファンドの概要

アジア・プロパティー・ファンド（適格機関投資家向け）

【基準価額の推移】

（2025年12月16日～2026年6月15日）



（注）グラフは分配金再投資基準価額です。

【１万口当たりの費用明細】

（2025年12月16日～2026年6月15日）

項目	第190期～第195期 金額	第190期～第195期 比率
	円	%
(a) 信託報酬	24	0.329
（投信会社）	(21)	(0.291)
（販売会社）	(1)	(0.011)
（受託会社）	(2)	(0.027)
(b) 売買委託手数料	11	0.156
（投資信託証券）	(11)	(0.156)
(c) 有価証券取引税	3	0.034
（投資信託証券）	(3)	(0.034)
(d) その他費用	15	0.199
（保管費用）	(11)	(0.148)
（監査費用）	(0)	(0.001)
（印刷費用等）	(1)	(0.010)
（その他）	(3)	(0.039)
合計	53	0.718
作成期間の平均基準価額は、7,319円です。		

（注）上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。
（注）作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
（注）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注）売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
（注）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

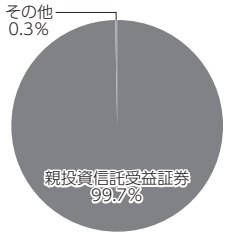
【組入上位ファンド】

（2026年6月15日現在）

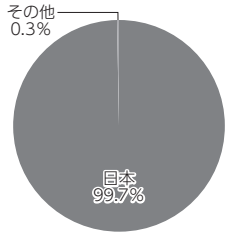
銘柄名	第195期末
	%
アジアンリートマザーファンド	99.7
組入銘柄数	1銘柄

（注）組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
（注）組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

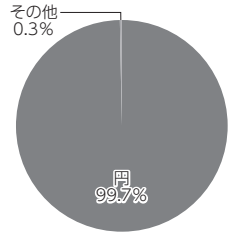
【資産別配分】



【国別配分】



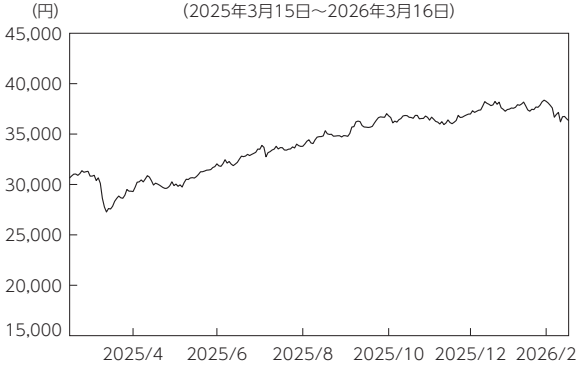
【通貨別配分】



（注）比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
（注）国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。
（注）その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

＜ご参考＞ アジアンリートマザーファンド

【基準価額の推移】



【１万口当たりの費用明細】

(2025年3月15日～2026年3月16日)

項目	当期 金額	当期 比率
	円	%
(a) 売買委託手数料	104	0.305
（投資信託証券）	(104)	(0.305)
(b) 有価証券取引税	23	0.066
（投資信託証券）	(23)	(0.066)
(c) その他費用	99	0.288
（保管費用）	(92)	(0.268)
（その他）	(7)	(0.020)
合計	226	0.659
期中の平均基準価額は、34,239円です。		

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) 各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

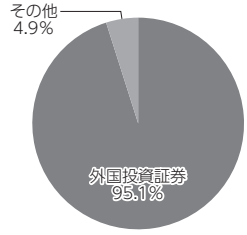
【組入上位10銘柄】

(2026年3月16日現在)

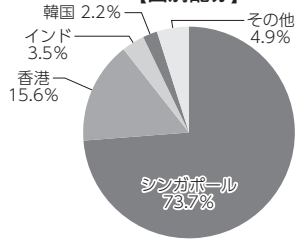
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率
					%
1	CAPITALAND INTEGRATED COMMERCIAL TRUST	投資証券	シンガポールドル	シンガポール	9.3
2	LINK REIT	投資証券	香港ドル	香港	9.3
3	CAPITALAND ASCENDAS REIT	投資証券	シンガポールドル	シンガポール	9.1
4	MAPLETREE LOGISTICS TRUST	投資証券	シンガポールドル	シンガポール	7.3
5	MAPLETREE PAN ASIA COM TRUST	投資証券	シンガポールドル	シンガポール	7.3
6	FRASERS LOGISTICS & COMMERCIAL TRUST	投資証券	シンガポールドル	シンガポール	7.0
7	SUNTEC REIT	投資証券	シンガポールドル	シンガポール	6.8
8	KEPPEL DC REIT	投資証券	シンガポールドル	シンガポール	6.8
9	LENDLEASE GLOBAL COMMERCIAL	投資証券	シンガポールドル	シンガポール	3.6
10	FORTUNE REIT	投資証券	香港ドル	香港	3.5
組入銘柄数		23銘柄			

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。
(注) 国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

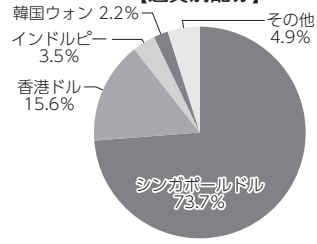
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】

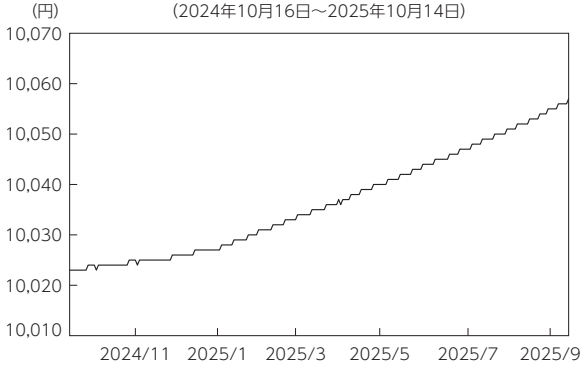


(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。
(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。
※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照ください。

マネー・アカウント・マザーファンド

【基準価額の推移】

（2024年10月16日～2025年10月14日）



【１万口当たりの費用明細】

（2024年10月16日～2025年10月14日）

該当事項はございません。

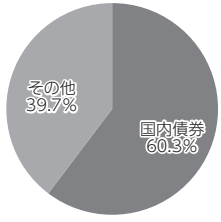
【組入上位10銘柄】

（2025年10月14日現在）

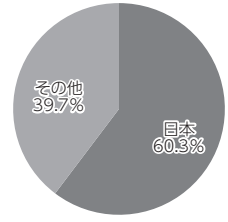
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率
					%
1	第454回利付国債(2年)	国債証券	円	日本	60.3
2	－	－	－	－	－
3	－	－	－	－	－
4	－	－	－	－	－
5	－	－	－	－	－
6	－	－	－	－	－
7	－	－	－	－	－
8	－	－	－	－	－
9	－	－	－	－	－
10	－	－	－	－	－
組入銘柄数		1銘柄			

（注）比率は、純資産総額に対する割合です。
（注）組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。
（注）国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

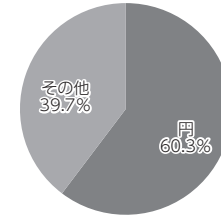
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



（注）比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
（注）国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。
（注）その他にはコール・ローン等を含む場合があります。
※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照ください。